

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であるために、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	9年～47年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3年～15年

3 引当金計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上していません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。また、厚生年金基金に係る債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除して計算しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）によってお

ります。

なお、取得原価と持分相当額との差額は、投資評価引当金として計上し、翌期に洗替えております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額

54,470,695 円

(2) 財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金及び年金債務に係る退職
給付引当金の見積額

1,886,276,162 円

(3) 固定資産の減損について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	14,275 円	42回線	599,550 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格 37,800 円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（84 千円）を上回るため、使用価値相当額（1,587 千円）を回収可能サービス価額としております。

2 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、11,977 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 0 円であります。

3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	342,968,585,012 円
うち定期預金	190,500,000,000 円
(差引) 資金残高	152,468,585,012 円

4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	△185,054,992 円
うち国からの出向職員分	6,866,041 円

5 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期末における 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	27,185,288,106	28,433,990,000	1,248,701,894
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,199,852,093	1,198,180,000	△1,672,093
合 計	28,385,140,199	29,632,170,000	1,247,029,801

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

(3) 時価評価されない有価証券

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
① その他の有価証券	
○ 非上場株式	1,415,574,071
合 計	1,415,574,071
② 関係会社株式	
○ 関連会社株式	7,271,934,036
合 計	7,271,934,036

(注) 当事業年度において、有価証券について 438,269,089 円 (関係会社株式 438,269,089 円) 減損処理を行っております。

(4) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等	2,900,000,000	9,900,000,000	12,600,000,000	0
社債	0	0	3,000,000,000	0
合 計	2,900,000,000	9,900,000,000	15,600,000,000	0

※ 国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(2) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	5,871,294 円
職員の退職一時金（簡便法）	762,630,487 円
厚生年金基金（原則法）	1,956,342,342 円
退職給付債務 計	2,724,844,123 円
年金資産（厚生年金基金）（△）	△ 838,567,961 円
運営費交付金の財源措置があるため 引当てなかった額（△）	△ 1,886,276,162 円
退職給付引当金	0 円

(3) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	1,667,081 円
職員の退職一時金（簡便法）	36,671,511 円
厚生年金基金（注）	40,070,587 円
勤務費用 計	78,409,179 円
利息費用	29,903,150 円
期待運用収益（△）	△ 73,550,009 円
数理計算上の差異の（費用）処理額	△ 42,755,948 円
運営費交付金の財源措置があるため 引当金を繰入れなかった額（△）	7,993,628 円
支出時に費用処理した額	
役員の退職一時金	6,614,860 円
職員の退職一時金	70,504,466 円
厚生年金基金掛金拠出額（注）	38,576,407 円
支出時に費用処理した額 計	115,695,733 円
合計	115,695,733 円

（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

- ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ② 割引率 1.5%
- ③ 期待運用収益率 9.3%
- ④ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括処理

7 持分法損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	7,271,934,036 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	16,862,104,590 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	233,617,739 円

8 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	342,968	342,968	—
(2)未収金	634	634	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	28,385	29,632	1,247
(4)未払金	(4,714)	(4,714)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金及び(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「5 有価証券関係」を参照下さい。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 1,415 百万円）及び関係会社株式（貸借対照表計上額 7,639 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

9 不要財産に係る国庫納付

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	①資産の種類 畜産業振興資金 (畜産自給力強化緊急支援事業) ②帳簿価額 1,108,935,986円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (国産牛肉信頼回復対策事業) ②帳簿価額 2,594,542,471円
(2) 不要財産となった理由	平成21年度補正予算事業については、交付要綱において残余を国に納付することとなっているため、予め返還金等については国庫納付を行うものとして管理。	平成23年度予算により措置された当該事業については、交付要綱において残余を国に納付することとなっているため、予め返還金等については国庫納付を行うものとして管理。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	1,108,935,986円	2,594,542,471円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	平成25年6月3日	平成25年12月6日
(8) 減資額	無し	無し

10 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

11 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

12 重要な後発事象

独立行政法人通則法第30条第2項第4号の2の規定により中期計画に定められた同法第46条の2第1項に基づく不要な資金 75,643,972,739 円を平成26年4月28日に国庫納付しました。